

# 平成 26 年商業統計調査 結果の概要（愛知県版 確報）

利用上の注意	1
調査結果の概要	
1. 卸売業及び小売業の調査対象事業所の結果	3
2. 卸売業及び小売業のうち、集計対象（有効回答） 事業所の結果	4
3. 全国比較	5
I 卸売業	
1. 事業所数	7
2. 従業者数	10
3. 年間商品販売額	12
II 小売業	
1. 事業所数	15
2. 従業者数	19
3. 年間商品販売額	22
4. 売場面積	26
5. チェーン組織への加盟状況	28
6. 商品販売形態の状況	29
7. 電子マネーによる販売状況	30
III 販売効率	32
IV 市町村比較	36
用語の解説	39

商業統計調査は、商業を営む事業所について、業種別、従業者規模別、地域別等に事業所数、従業者数、年間商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

商業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、商業統計調査規則（昭和 27 年通商産業省令第 60 号）によって実施しています。

# 利 用 上 の 注 意

## 1. 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としている。

## 2. 調査の根拠

商業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、商業統計調査規則（昭和 27 年通商産業省令第 60 号）によって実施している。

## 3. 調査の期日

平成26年商業統計調査は、平成26年7月1日現在で実施した。

なお、商業統計調査は周期調査であるが、平成9年以降の調査から5年ごとに実施し、その中間年（調査の2年後）に簡易な調査を実施している。

また、経済センサスの創設に伴い、商業統計調査は経済センサス-活動調査実施年の2年後に実施することとなり、今回は総務省所管の経済センサス-基礎調査との同時調査（一体的）により実施した。

年次別の調査期日は、以下のとおり。

調査年次	調査期日	調査種別	調査年次	調査期日	調査種別
昭和27年調査	9月1日	卸売・小売業、飲食店	昭和57年調査	6月1日	卸売・小売業、飲食店
〃 29 〃	9月1日	〃	〃 60 〃	5月1日	卸売・小売業
〃 31 〃	7月1日	〃	〃 61 〃	10月1日	一般飲食店
〃 33 〃	7月1日	〃	〃 63 〃	6月1日	卸売・小売業
〃 35 〃	6月1日	〃	平成元年調査	10月1日	一般飲食店
〃 37 〃	7月1日	〃	〃 3 〃	7月1日	卸売・小売業
〃 39 〃	7月1日	〃	〃 4 〃	10月1日	一般飲食店
〃 41 〃	7月1日	〃	〃 6 〃	7月1日	卸売・小売業
〃 43 〃	7月1日	〃	〃 9 〃	6月1日	〃
〃 45 〃	6月1日	〃	〃 11 〃	7月1日	〃（簡易調査）
〃 47 〃	5月1日	〃	〃 14 〃	6月1日	卸売・小売業
〃 49 〃	5月1日	〃	〃 16 〃	6月1日	〃（簡易調査）
〃 51 〃	5月1日	〃	〃 19 〃	6月1日	卸売・小売業
〃 54 〃	6月1日	〃	〃 26 〃	7月1日	〃

※平成26年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成19年調査の数値とは接続しない。

## 4. 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 I - 卸売業・小売業」に属する事業所（警戒区域等をその区域に含む調査区分にある事業所（商業統計調査規則第 4 条参照）を除く。）を対象とした。

調査は、民営の事業所を対象とした。例えば、商業以外の会社、官公庁、学校、工

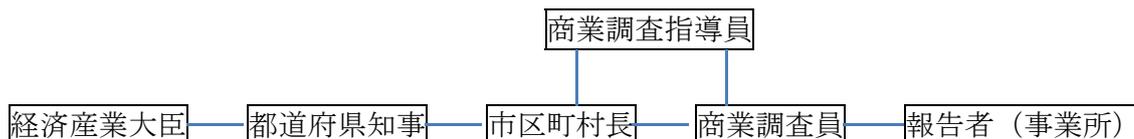
場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売などの事業所も調査の対象とした。

なお、調査期日に休業若しくは清算中又は、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象とした。

## 5. 調査の方法及び経路

商業統計調査の調査経路及び調査方法は、以下のとおり。

- ① 報告者（事業所）が自ら調査員によって配布された調査票に記入（自計方式）し、調査員が回収する方法による調査員調査方式



- ② 商業事業所の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省へ提出する本社等一括調査方式



## 6. 結果の概要における留意点

- ① 平成 26 年調査は、日本標準産業分類の第 12 回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成 19 年調査の数値とは接続しないため、比較は行っていない。
- ② 平成 24 年経済センサス - 活動調査との比較は両調査の集計対象範囲の違いがあり行っていない。
- ③ この確報に掲載した数値は、本県が独自に集計したものであり、経済産業省が公表した数値とは異なる場合がある。

## 調査結果の概要

### 1. 卸売業及び小売業の調査対象事業所の結果

平成26年7月1日現在で実施した商業統計調査における管理，補助的経済活動を行う事業所等を含む愛知県の卸売業及び小売業の事業所数は、7万9832事業所、従業者数は73万943人となっています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が2万6109事業所、従業者数は28万2198人となっています。

小売業は、事業所数が5万3723事業所、従業者数は44万8745人となっています（第1表）。

第1表 事業所数及び従業者数

		平成26年(7月1日)	
		実数	構成比(%)
事業所数	合計	79,832	100.0
	卸売業	26,109	32.7
	小売業	53,723	67.3
従業者数	合計(人)	730,943	100.0
	卸売業	282,198	38.6
	小売業	448,745	61.4

(注1) 管理，補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

(注2) 表頭中の( )内は、調査の実施日である。

## 2. 卸売業及び小売業のうち、集計対象（有効回答）事業所の結果

平成26年7月1日現在で実施した商業統計調査における愛知県の卸売業及び小売業のうち、年間商品販売額等があり、産業細分類格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した事業所数は5万7499事業所、従業者数は53万606人、年間商品販売額は35兆6738億円となっています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が1万7851事業所、従業者数は20万4253人、年間商品販売額は28兆3702億円となっています。

小売業は、事業所数が3万9648事業所、従業者数は32万6353人、年間商品販売額は7兆3036億円となっています（第2表）。

第2表 事業所数、従業者数及び年間商品販売額

		平成26年(7月1日)	
		実数	構成比(%)
事業所数	合計	57,499	100.0
	卸売業	17,851	31.0
	小売業	39,648	69.0
従業者数	合計(人)	530,606	100.0
	卸売業	204,253	38.5
	小売業	326,353	61.5
年間商品販売額	合計(百万円)	35,673,782	100.0
	卸売業	28,370,169	79.5
	小売業	7,303,613	20.5

(注1) 表頭中の( )内は、調査の実施日である。

(注2) 年間商品販売額は、調査年の前年の暦年を把握。

※ 本概要における以降の集計結果は集計対象（有効回答）事業所による結果です。

### 3. 全国比較

#### (1) 事業所数

愛知県の商業事業所数は、5万7499事業所（構成比5.5%）となっています。都道府県別の構成比をみると、東京都（10万6460事業所、同10.2%）、大阪府（6万9616事業所、同6.7%）に次いで全国第3位となっています（第3表）。

第3表 事業所数上位5位

総数 順位	全国 都道府県	総数（卸売業，小売業）		卸売業		小売業	
		平成26年	構成比	平成26年	構成比	平成26年	構成比
	全国	1,039,079	100.0	263,883	100.0	775,196	100.0
1	東京都	106,460	10.2	36,504	13.8	69,956	9.0
2	大阪府	69,616	6.7	24,056	9.1	45,560	5.9
3	<b>愛知県</b>	<b>57,499</b>	<b>5.5</b>	<b>17,851</b>	<b>6.8</b>	<b>39,648</b>	<b>5.1</b>
4	神奈川県	48,275	4.6	10,572	4.0	37,703	4.9
5	福岡県	43,427	4.2	12,263	4.6	31,164	4.0

#### (2) 従業者数

愛知県の商業事業所の従業者数は53万606人（構成比6.2%）となっています。都道府県別の構成比をみると、東京都（129万9880人、同15.2%）、大阪府（66万8205人、同7.8%）に次いで全国第3位となっています（第4表）。

第4表 従業者数上位5位

総数 順位	全国 都道府県	総数（卸売業，小売業）		卸売業		小売業	
		平成26年	構成比	平成26年	構成比	平成26年	構成比
	全国	人 8,569,694	% 100.0	人 2,758,769	% 100.0	人 5,810,925	% 100.0
1	東京都	1,299,880	15.2	686,677	24.9	613,203	10.6
2	大阪府	668,205	7.8	295,413	10.7	372,792	6.4
3	<b>愛知県</b>	<b>530,606</b>	<b>6.2</b>	<b>204,253</b>	<b>7.4</b>	<b>326,353</b>	<b>5.6</b>
4	神奈川県	476,534	5.6	107,218	3.9	369,316	6.4
5	埼玉県	380,174	4.4	90,527	3.3	289,647	5.0

### (3) 年間商品販売額

愛知県の商業事業所の年間商品販売額は、35兆6738億円（構成比7.5%）となっています。都道府県別の構成比をみると、東京都（167兆8596億円、同35.1%）、大阪府（47兆3031億円、同9.9%）に次いで全国第3位となっています（第5表）。

第5表 年間商品販売額上位5位

総数 順位	全国 都道府県	総数（卸売業，小売業）		卸売業		小売業	
		平成26年 百万円	構成比	平成26年 百万円	構成比	平成26年 百万円	構成比
	全国	478,828,374	100.0	356,651,649	100.0	122,176,725	100.0
1	東京都	167,859,560	35.1	152,004,498	42.6	15,855,062	13.0
2	大阪府	47,303,124	9.9	38,901,689	10.9	8,401,435	6.9
3	愛知県	<b>35,673,782</b>	<b>7.5</b>	<b>28,370,169</b>	<b>8.0</b>	<b>7,303,613</b>	<b>6.0</b>
4	福岡県	18,223,495	3.8	13,462,714	3.8	4,760,781	3.9
5	神奈川県	16,933,777	3.5	9,324,909	2.6	7,608,869	6.2

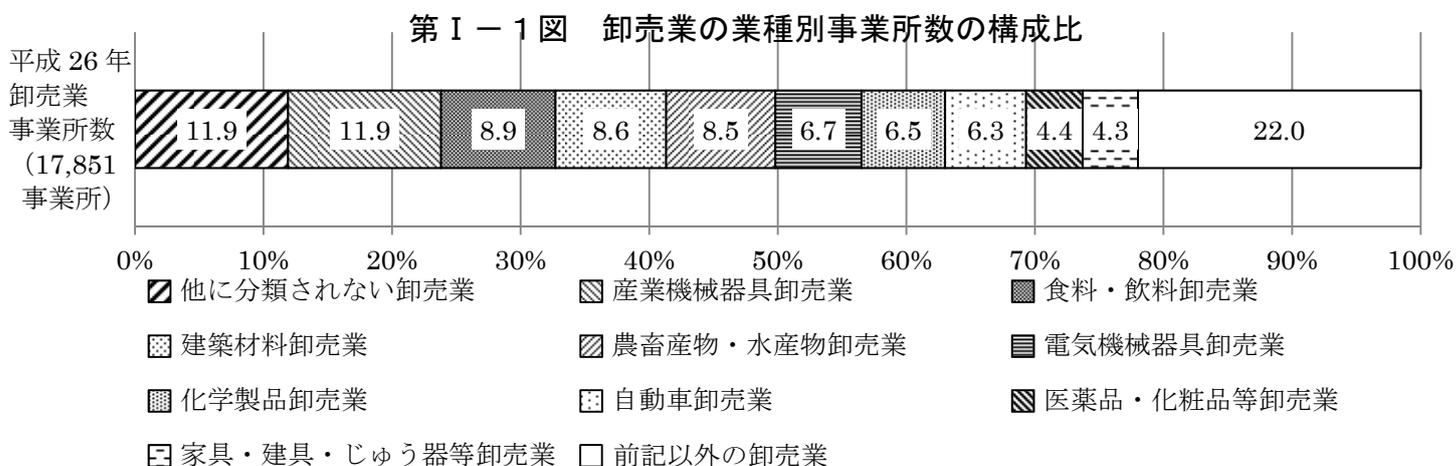
# I. 卸売業

## 1. 事業所数

愛知県の商業事業所数は、5万7499事業所となっています。このうち卸売業の事業所数は、1万7851事業所となり、商業事業所に占める割合は、31.0%となっています。

### (1) 業種別の事業所数

業種別の構成比をみると、金物、肥料・飼料、ジュエリー製品などが含まれる他に分類されない卸売業（2132事業所、構成比11.9%）、産業機械器具卸売業（2124事業所、同11.9%）、食料・飲料卸売業（1587事業所、同8.9%）、建築材料卸売業（1529事業所、同8.6%）、農畜産物・水産物卸売業（1521事業所、同8.5%）がそれぞれ1500事業所を超えており、これら上位5業種で卸売業全体の49.8%を占めています（第I-1表、第I-1図）。



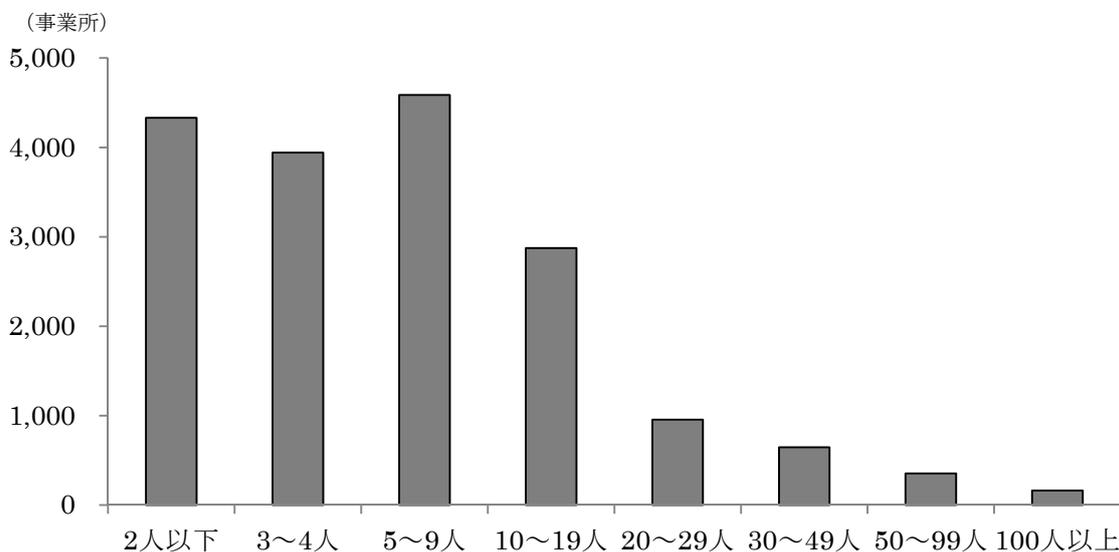
**第 I - 1 表 卸売業の業種別事業所数**

産業小分類	事業所数	
	平成26年	構成比 (%)
卸売業計	17,851	100.0
各種商品卸売業	63	0.4
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	288	1.6
衣服卸売業	474	2.7
身の回り品卸売業	457	2.6
農畜産物・水産物卸売業	1,521	8.5
食料・飲料卸売業	1,587	8.9
建築材料卸売業	1,529	8.6
化学製品卸売業	1,159	6.5
石油・鉱物卸売業	340	1.9
鉄鋼製品卸売業	567	3.2
非鉄金属卸売業	227	1.3
再生資源卸売業	501	2.8
産業機械器具卸売業	2,124	11.9
自動車卸売業	1,127	6.3
電気機械器具卸売業	1,193	6.7
その他の機械器具卸売業	630	3.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	776	4.3
医薬品・化粧品等卸売業	783	4.4
紙・紙製品卸売業	373	2.1
他に分類されない卸売業	2,132	11.9

## (2) 従業者規模別の事業所数

従業者規模別にみると、5～9人規模（構成比25.7%）、2人以下規模（同24.3%）、3～4人規模（同22.1%）、10～19人規模（同16.1%）の順に多く、従業者20人未満の事業所が卸売業全体の88.1%を占めています（第I-2表、第I-2図）。

第I-2図 卸売業の従業者規模別事業所数



第I-2表 卸売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数	
	平成26年	構成比(%)
卸売業計	17,851	100.0
2人以下	4,331	24.3
3～4人	3,942	22.1
5～9人	4,586	25.7
10～19人	2,874	16.1
20～29人	956	5.4
30～49人	646	3.6
50～99人	353	2.0
100人以上	163	0.9

## (3) 経営組織別の事業所数

① 経営組織別に構成比をみると、法人事業所が87.2%、個人事業所が12.8%となっています（第I-3表）。

第I-3表 卸売業の経営組織別事業所数

経営組織	事業所数	
	平成26年	構成比(%)
卸売業計	17,851	100
法人	15,562	87.2
個人	2,289	12.8

- ② 法人事業所における業種別構成比をみると、産業機械器具卸売業、他に分類されない卸売業、建築材料卸売業、食料・飲料卸売業、電気機械器具卸売業の順となっており、これら上位5業種で法人事業所の49.0%を占めています（第I-4表）。
- ③ 個人事業所における業種別構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業、他に分類されない卸売業、食料・飲料卸売業、建築材料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業の順となっており、これら上位5業種で個人事業所の57.7%を占めています（第I-4表）。

第I-4表 卸売業の経営組織別・業種別事業所数

産業小分類	事業所数			
	法人事業所		個人事業所	
	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)
卸売業計	15,562	100.0	2,289	100.0
各種商品卸売業	58	0.4	5	0.2
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	229	1.5	59	2.6
衣服卸売業	408	2.6	66	2.9
身の回り品卸売業	397	2.6	60	2.6
農畜産物・水産物卸売業	1,140	7.3	381	16.6
食料・飲料卸売業	1,326	8.5	261	11.4
建築材料卸売業	1,350	8.7	179	7.8
化学製品卸売業	1,107	7.1	52	2.3
石油・鉱物卸売業	333	2.1	7	0.3
鉄鋼製品卸売業	541	3.5	26	1.1
非鉄金属卸売業	210	1.3	17	0.7
再生資源卸売業	359	2.3	142	6.2
産業機械器具卸売業	1,974	12.7	150	6.6
自動車卸売業	1,006	6.5	121	5.3
電気機械器具卸売業	1,163	7.5	30	1.3
その他の機械器具卸売業	591	3.8	39	1.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	629	4.0	147	6.4
医薬品・化粧品等卸売業	605	3.9	178	7.8
紙・紙製品卸売業	325	2.1	48	2.1
他に分類されない卸売業	1,811	11.6	321	14.0

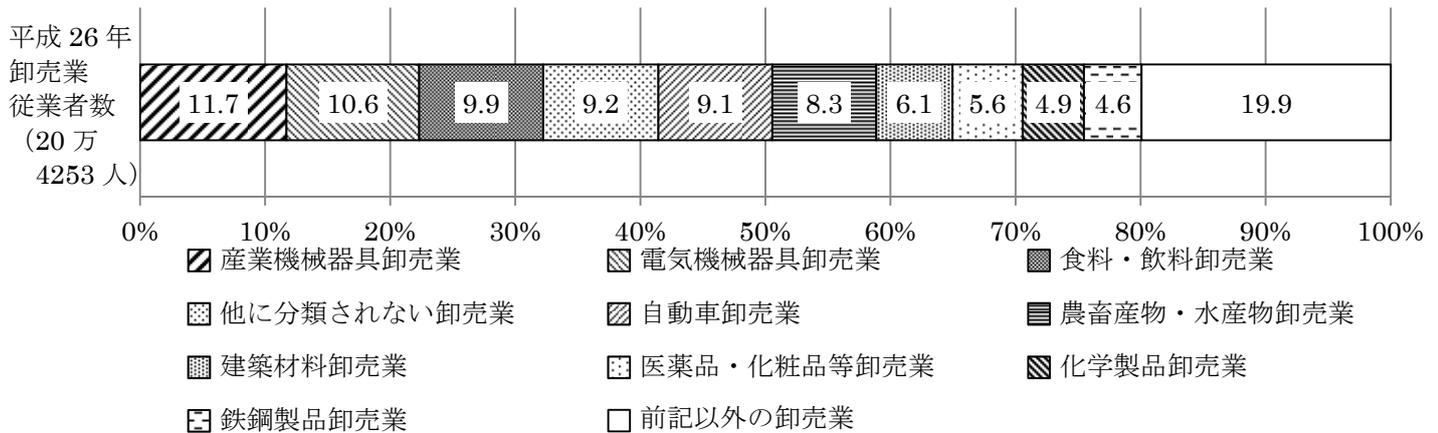
## 2. 従業者数

愛知県の商業事業所の従業者数は53万606人となっています。このうち卸売業の従業者数は、20万4253人となり、商業事業所に占める割合は38.5%となっています。

### (1) 業種別の従業者数

業種別に構成比をみると、産業機械器具卸売業（2万3834人、構成比11.7%）、電気機械器具卸売業（2万1661人、同10.6%）、食料・飲料卸売業（2万313人、同9.9%）、他に分類されない卸売業（1万8825人、同9.2%）、自動車卸売業（1万8545人、同9.1%）の順となっており、これら上位5業種で卸売業全体の50.5%を占めています（第I-5表、第I-3図）。

第I-3図 卸売業の業種別従業者数の構成比



第I-5表 卸売業の業種別従業者数

産業小分類	従業者数(人)	
	平成26年	構成比(%)
卸売業計	204,253	100.0
各種商品卸売業	929	0.5
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	2,230	1.1
衣服卸売業	5,255	2.6
身の回り品卸売業	4,581	2.2
農畜産物・水産物卸売業	16,856	8.3
食料・飲料卸売業	20,313	9.9
建築材料卸売業	12,542	6.1
化学製品卸売業	9,930	4.9
石油・鉱物卸売業	3,884	1.9
鉄鋼製品卸売業	9,496	4.6
非鉄金属卸売業	2,351	1.2
再生資源卸売業	4,350	2.1
産業機械器具卸売業	23,834	11.7
自動車卸売業	18,545	9.1
電気機械器具卸売業	21,661	10.6
その他の機械器具卸売業	7,002	3.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	6,696	3.3
医薬品・化粧品等卸売業	11,511	5.6
紙・紙製品卸売業	3,462	1.7
他に分類されない卸売業	18,825	9.2

(2) 経営組織別の従業者数

- ① 経営組織別に構成比をみると、法人事業所が 97.1%、個人事業所が 2.9%と法人がそのほとんどを占めています（第 I - 6 表）。

第 I - 6 表 卸売業の経営組織別従業者数

経営組織	従業者数(人)	
	平成26年	構成比(%)
卸売業計	204,253	100
法人	198,253	97.1
個人	6,000	2.9

- ② 法人事業所における業種別構成比をみると、産業機械器具卸売業、電気機械器具卸売業、食料・飲料卸売業、自動車卸売業、他に分類されない卸売業の順となっており、これら上位 5 業種で法人事業所の 50.9%を占めています（第 I - 7 表）。
- ② 個人事業所における業種別構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業、他に分類されない卸売業、食料・飲料卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、建築材料卸売業の順となっており、これら上位 5 業種で個人事業所の 60.5%を占めています（第 I - 7 表）。

第 I - 7 表 卸売業の経営組織別・業種別従業者数

産業小分類	従業者数(人)			
	法人事業所		個人事業所	
	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)
卸売業計	198,253	100.0	6,000	100.0
各種商品卸売業	915	0.5	14	0.2
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	2,114	1.1	116	1.9
衣服卸売業	5,111	2.6	144	2.4
身の回り品卸売業	4,451	2.2	130	2.2
農畜産物・水産物卸売業	15,637	7.9	1,219	20.3
食料・飲料卸売業	19,633	9.9	680	11.3
建築材料卸売業	12,127	6.1	415	6.9
化学製品卸売業	9,800	4.9	130	2.2
石油・鉱物卸売業	3,854	1.9	30	0.5
鉄鋼製品卸売業	9,424	4.8	72	1.2
非鉄金属卸売業	2,301	1.2	50	0.8
再生資源卸売業	3,979	2.0	371	6.2
産業機械器具卸売業	23,491	11.8	343	5.7
自動車卸売業	18,225	9.2	320	5.3
電気機械器具卸売業	21,592	10.9	69	1.2
その他の機械器具卸売業	6,912	3.5	90	1.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	6,345	3.2	351	5.9
医薬品・化粧品等卸売業	11,085	5.6	426	7.1
紙・紙製品卸売業	3,321	1.7	141	2.4
他に分類されない卸売業	17,936	9.0	889	14.8

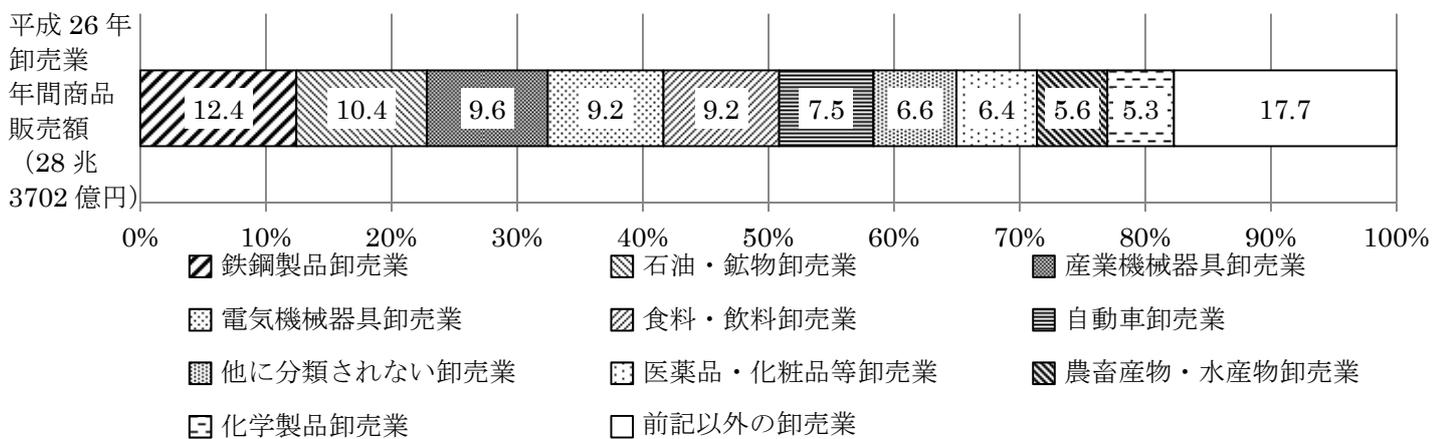
### 3. 年間商品販売額

愛知県の商業事業所の年間商品販売額は、35兆6738億円となっています。このうち卸売業の年間商品販売額は、28兆3702億円となり、商業事業所に占める割合は79.5%となっています。

#### (1) 業種別の年間商品販売額

業種別に構成比をみると、鉄鋼製品卸売業(3兆5261億円、構成比12.4%)、石油・鉱物卸売業(2兆9563億円、同10.4%)、産業機械器具卸売業(2兆7293億円、同9.6%)、電気機械器具卸売業(2兆6222億円、同9.2%)、食料・飲料卸売業(2兆6004億円、同9.2%)の順となっており、これら上位5業種で卸売業全体の50.9%を占めています(第I-8表、第I-4図)。

第I-4図 卸売業の業種別年間商品販売額の構成比



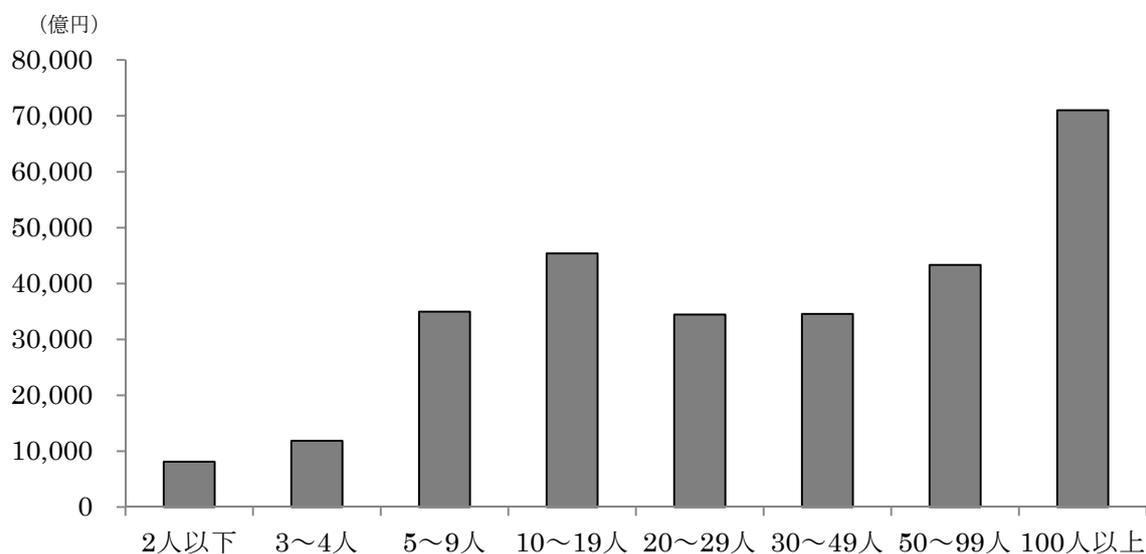
第I-8表 卸売業の業種別年間商品販売額

産業小分類	年間商品販売額(億円)	
	平成26年	構成比 (%)
卸売業計	283,702	100.0
各種商品卸売業	2,715	1.0
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	1,925	0.7
衣服卸売業	3,756	1.3
身の回り品卸売業	2,463	0.9
農畜産物・水産物卸売業	15,853	5.6
食料・飲料卸売業	26,004	9.2
建築材料卸売業	12,246	4.3
化学製品卸売業	15,152	5.3
石油・鉱物卸売業	29,563	10.4
鉄鋼製品卸売業	35,261	12.4
非鉄金属卸売業	8,369	2.9
再生資源卸売業	3,029	1.1
産業機械器具卸売業	27,293	9.6
自動車卸売業	21,313	7.5
電気機械器具卸売業	26,222	9.2
その他の機械器具卸売業	6,934	2.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	3,716	1.3
医薬品・化粧品等卸売業	18,023	6.4
紙・紙製品卸売業	5,035	1.8
他に分類されない卸売業	18,828	6.6

## (2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、100人以上規模（構成比25.0%）が4分の1を占めており、次いで10～19人規模（同16.0%）、50～99人規模（同15.3%）、5～9人規模（12.3%）の順となっています（第I-9表、第I-5図）。

第I-5図 卸売業の従業者規模別年間商品販売額



第I-9表 卸売業の従業者規模別年間商品販売額

従業者規模	年間商品販売額(億円)	
	平成26年	構成比(%)
卸売業計	283,702	100.0
2人以下	8,107	2.9
3～4人	11,859	4.2
5～9人	34,958	12.3
10～19人	45,398	16.0
20～29人	34,455	12.1
30～49人	34,560	12.2
50～99人	43,350	15.3
100人以上	71,016	25.0

## (3) 経営組織別の年間商品販売額

① 経営組織別に構成比をみると、法人事業所が99.7%と卸売業のほとんどを占めています（第I-10表）。

第I-10表 卸売業の経営組織別年間商品販売額

経営組織	年間商品販売額(億円)	
	平成26年	構成比(%)
卸売業計	283,702	100
法人	282,869	99.7
個人	833	0.3

- ② 法人事業所における業種別構成比をみると、鉄鋼製品卸売業、石油・鉱物卸売業、産業機械器具卸売業、電気機械器具卸売業、食料・飲料卸売業の順となっており、これら上位5業種で法人事業所の51.0%を占めています（第I-11表）。
- ③ 個人事業所における業種別構成比をみると、農畜産物・水産物卸売業、他に分類されない卸売業、食料・飲料卸売業、再生資源卸売業、自動車卸売業の順となっており、これら上位5業種で個人事業所の58.8%を占めています（第I-11表）。

第I-11表 卸売業の経営組織別・業種別年間商品販売額

産業小分類	年間商品販売額(億円)			
	法人事業所		個人事業所	
	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)
卸売業計	282,869	100.0	833	100.0
各種商品卸売業	2,713	1.0	2	0.2
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	1,911	0.7	15	1.8
衣服卸売業	3,738	1.3	18	2.2
身の回り品卸売業	2,450	0.9	13	1.6
農畜産物・水産物卸売業	15,667	5.5	187	22.4
食料・飲料卸売業	25,931	9.2	74	8.9
建築材料卸売業	12,183	4.3	62	7.4
化学製品卸売業	15,137	5.4	16	1.9
石油・鉱物卸売業	29,532	10.4	31	3.7
鉄鋼製品卸売業	35,246	12.5	16	1.9
非鉄金属卸売業	8,361	3.0	8	1.0
再生資源卸売業	2,959	1.0	70	8.4
産業機械器具卸売業	27,254	9.6	38	4.6
自動車卸売業	21,248	7.5	65	7.8
電気機械器具卸売業	26,211	9.3	11	1.3
その他の機械器具卸売業	6,921	2.4	13	1.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	3,685	1.3	30	3.6
医薬品・化粧品等卸売業	17,964	6.4	60	7.2
紙・紙製品卸売業	5,024	1.8	11	1.3
他に分類されない卸売業	18,734	6.6	94	11.3

## Ⅱ. 小売業

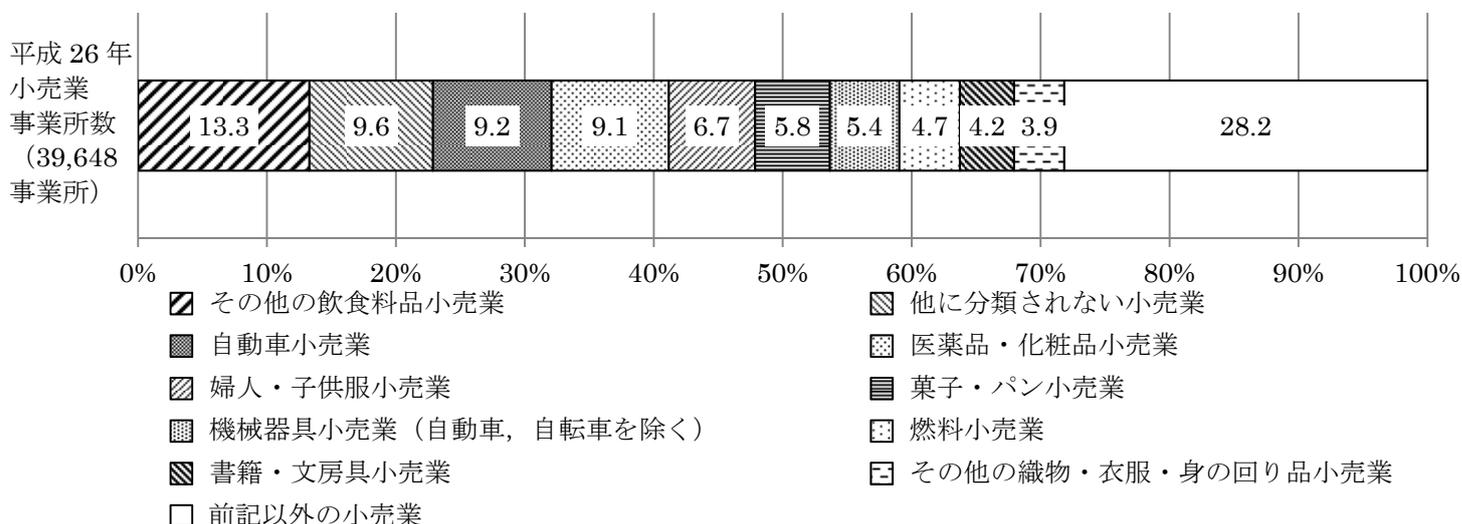
### 1. 事業所数

愛知県の商業事業所数は、5万7499事業所となっています。このうち小売業の事業所数は、3万9648事業所となり、商業事業所に占める割合は、69.0%となっています。

#### (1) 業種別の事業所数

業種別に構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業（5290事業所、構成比13.3%）が最も高く、以下、ホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる他に分類されない小売業（3795事業所、同9.6%）、自動車小売業（3658事業所、同9.2%）、ドラッグストアなどが含まれる医薬品・化粧品小売業（3598事業所、同9.1%）、婦人・子供服小売業（2665事業所、同6.7%）の順となっており、これら上位5業種で小売業全体の47.9%を占めています（第Ⅱ－1表、第Ⅱ－1図）。

第Ⅱ－1図 小売業の業種別事業所数の構成比



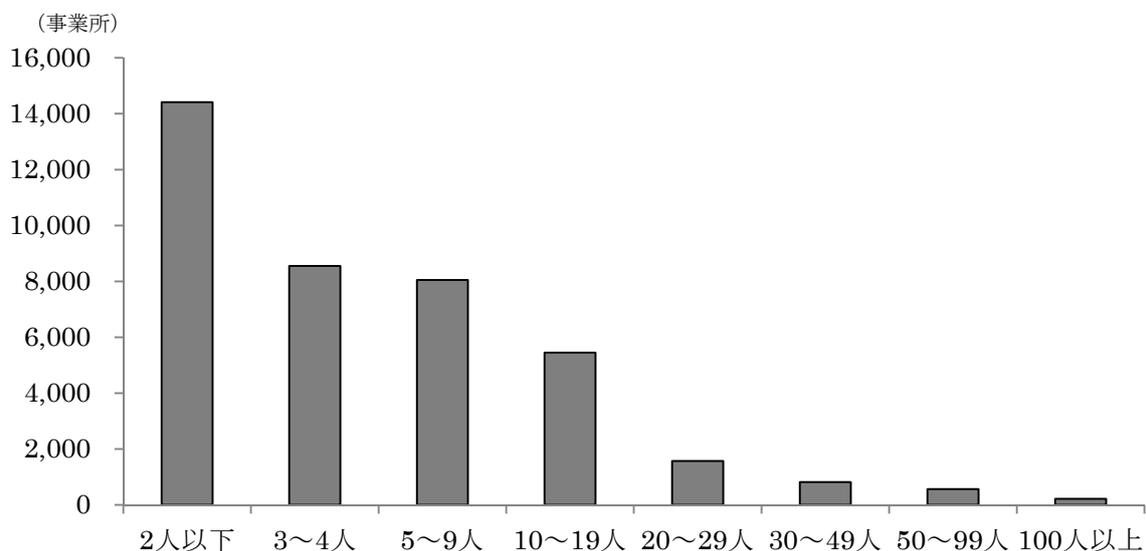
第Ⅱ－１表 小売業の業種別事業所数

産業小分類	事業所数	
	平成26年	構成比(%)
小売業計	39,648	100.0
百貨店, 総合スーパー	143	0.4
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	119	0.3
呉服・服地・寝具小売業	775	2.0
男子服小売業	932	2.4
婦人・子供服小売業	2,665	6.7
靴・履物小売業	442	1.1
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,537	3.9
各種食料品小売業	765	1.9
野菜・果実小売業	600	1.5
食肉小売業	424	1.1
鮮魚小売業	268	0.7
酒小売業	1,006	2.5
菓子・パン小売業	2,291	5.8
その他の飲食料品小売業	5,290	13.3
自動車小売業	3,658	9.2
自転車小売業	573	1.4
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	2,144	5.4
家具・建具・畳小売業	867	2.2
じゅう器小売業	527	1.3
医薬品・化粧品小売業	3,598	9.1
農耕用品小売業	310	0.8
燃料小売業	1,855	4.7
書籍・文房具小売業	1,650	4.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,055	2.7
写真機・時計・眼鏡小売業	1,006	2.5
他に分類されない小売業	3,795	9.6
通信販売・訪問販売小売業	1,051	2.7
自動販売機による小売業	103	0.3
その他の無店舗小売業	199	0.5

## (2) 従業者規模別の事業所数

従業者規模別にみると、2人以下規模（1万4414事業所、構成比36.4%）が小売業全体の3分の1強を占め、次いで3～4人規模（8552事業所、同21.6%）、5～9人規模（8053事業所、同20.3%）、10～19人規模（5450事業所、同13.7%）の順となっており、従業者20人未満の事業所が小売業全体の92.0%を占めています（第Ⅱ－2表、第Ⅱ－2図）。

第Ⅱ－2図 小売業の従業者規模別事業所数



第Ⅱ－2表 小売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数	
	平成26年	構成比(%)
小売業計	39,648	100.0
2人以下	14,414	36.4
3～4人	8,552	21.6
5～9人	8,053	20.3
10～19人	5,450	13.7
20～29人	1,574	4.0
30～49人	819	2.1
50～99人	568	1.4
100人以上	218	0.5

### (3) 経営組織別の事業所数

- ① 経営組織別に構成比をみると、法人事業所が 62.1%、個人事業所が 37.9%となっています（第Ⅱ－3表）。

第Ⅱ－3表 小売業の経営組織別事業所数

経営組織	事業所数	
	平成26年	構成比(%)
小売業計	39,648	100.0
法人	24,617	62.1
個人	15,031	37.9

- ② 法人事業所における業種別構成比をみると、その他の飲食料品小売業、自動車小売業、医薬品・化粧品小売業、他に分類されない小売業、婦人・子供服小売業の順となっており、これら上位5業種で法人事業所の48.4%を占めています（第Ⅱ－4表）。
- ③ 個人事業所における業種別構成比をみると、その他の飲食料品小売業、他に分類されない小売業、菓子・パン小売業、医薬品・化粧品小売業、自動車小売業の順となっており、これら上位5業種で個人事業所の49.3%を占めています（第Ⅱ－4表）。

第Ⅱ－4表 小売業の経営組織別・業種別事業所数

産業小分類	事業所数			
	法人事業所		個人事業所	
	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)
小売業計	24,617	100.0	15,031	100.0
百貨店、総合スーパー	143	0.6	0	0.0
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	103	0.4	16	0.1
呉服・服地・寝具小売業	362	1.5	413	2.7
男子服小売業	599	2.4	333	2.2
婦人・子供服小売業	1,831	7.4	834	5.5
靴・履物小売業	322	1.3	120	0.8
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,157	4.7	380	2.5
各種食料品小売業	565	2.3	200	1.3
野菜・果実小売業	230	0.9	370	2.5
食肉小売業	244	1.0	180	1.2
鮮魚小売業	87	0.4	181	1.2
酒小売業	404	1.6	602	4.0
菓子・パン小売業	1,142	4.6	1,149	7.6
その他の飲食料品小売業	2,948	12.0	2,342	15.6
自動車小売業	2,690	10.9	968	6.4
自転車小売業	143	0.6	430	2.9
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	1,363	5.5	781	5.2
家具・建具・畳小売業	400	1.6	467	3.1
じゅう器小売業	208	0.8	319	2.1
医薬品・化粧品小売業	2,583	10.5	1,015	6.8
農耕用品小売業	175	0.7	135	0.9
燃料小売業	1,630	6.6	225	1.5
書籍・文房具小売業	1,080	4.4	570	3.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	629	2.6	426	2.8
写真機・時計・眼鏡小売業	686	2.8	320	2.1
他に分類されない小売業	1,859	7.6	1,936	12.9
通信販売・訪問販売小売業	817	3.3	234	1.6
自動販売機による小売業	67	0.3	36	0.2
その他の無店舗小売業	150	0.6	49	0.3

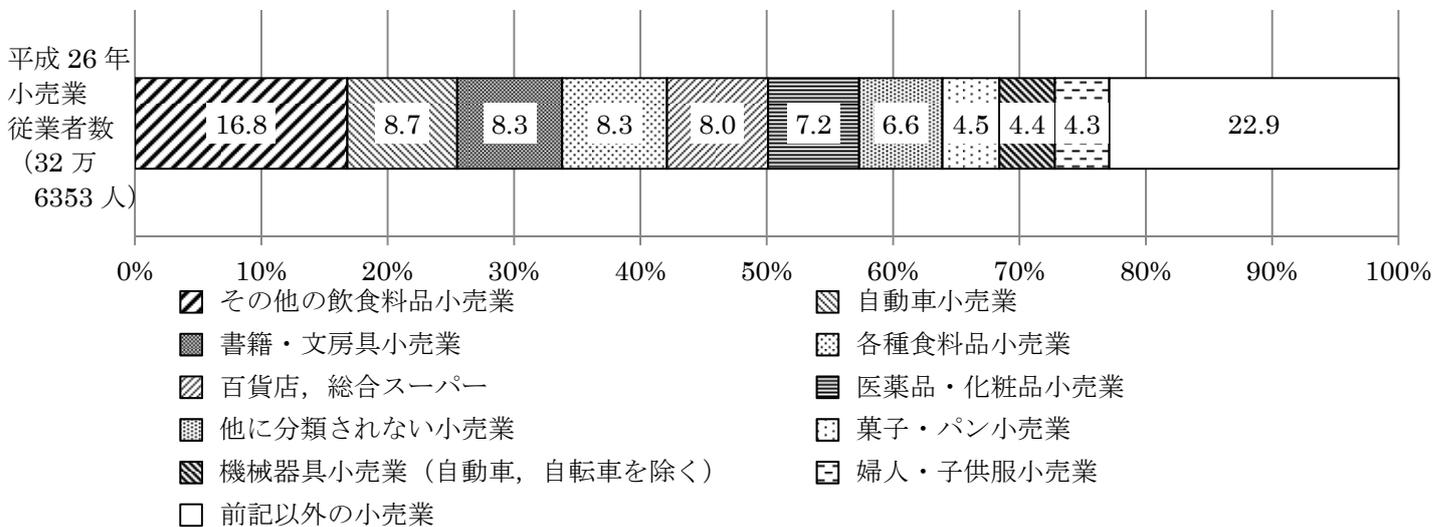
## 2. 従業者数

愛知県の商業事業所の従業者数は53万606人となっています。このうち小売業の従業者数は、32万6353人となり、商業事業所に占める割合は61.5%となっています。

### (1) 業種別の従業者数

業種別に構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業（5万4739人、構成比16.8%）が最も高く、次いで自動車小売業（2万8437人、同8.7%）、書籍・文房具小売業（2万7021人、同8.3%）、各種食料品小売業（2万6988人、同8.3%）、百貨店、総合スーパー（2万6051人、同8.0%）の順となっており、これら上位5業種で小売業全体の50.0%を占めています（第Ⅱ－5表、第Ⅱ－3図）。

第Ⅱ－3図 小売業の業種別従業者数の構成比



第Ⅱ－５表 小売業の業種別従業者数

産業小分類	従業者数(人)	
	平成26年	構成比(%)
小売業計	326,353	100.0
百貨店, 総合スーパー	26,051	8.0
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	763	0.2
呉服・服地・寝具小売業	2,692	0.8
男子服小売業	4,117	1.3
婦人・子供服小売業	13,876	4.3
靴・履物小売業	1,859	0.6
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	9,478	2.9
各種食料品小売業	26,988	8.3
野菜・果実小売業	3,315	1.0
食肉小売業	2,201	0.7
鮮魚小売業	1,054	0.3
酒小売業	3,436	1.1
菓子・パン小売業	14,809	4.5
その他の飲食料品小売業	54,739	16.8
自動車小売業	28,437	8.7
自転車小売業	1,612	0.5
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	14,458	4.4
家具・建具・畳小売業	4,830	1.5
じゅう器小売業	1,569	0.5
医薬品・化粧品小売業	23,519	7.2
農耕用品小売業	1,495	0.5
燃料小売業	13,035	4.0
書籍・文房具小売業	27,021	8.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7,567	2.3
写真機・時計・眼鏡小売業	3,974	1.2
他に分類されない小売業	21,678	6.6
通信販売・訪問販売小売業	8,957	2.7
自動販売機による小売業	1,253	0.4
その他の無店舗小売業	1,570	0.5

(2) 経営組織別の従業者数

- ① 経営組織別に構成比をみると、法人事業所が 85.3%、個人事業所が 14.7%となっています（第Ⅱ－6表）。

第Ⅱ－6表 小売業の経営組織別従業者数

経営組織	従業者数(人)	
	平成26年	構成比(%)
法人	278,237	85.3
個人	48,116	14.7

- ② 法人事業所における業種別構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業、各種食料品小売業、自動車小売業、百貨店、スーパー、書籍・文房具小売業の順となっており、これら上位5業種で法人事業所の 50.6%を占めています（第Ⅱ－7表）。
- ② 個人事業所における業種別構成比をみると、その他の飲食料品小売業が最も高く、次いで他に分類されない小売業、書籍・文房具小売業、菓子・パン小売業、医薬品・化粧品小売業の順となっており、これら上位5業種で個人事業所の 62.3%を占めています（第Ⅱ－7表）。

第Ⅱ－7表 小売業の経営組織別・業種別従業者数

産業小分類	従業者数(人)			
	法人事業所		個人事業所	
	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)
小売業計	278,237	100.0	48,116	100.0
百貨店、総合スーパー	26,051	9.4	0	0.0
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	729	0.3	34	0.1
呉服・服地・寝具小売業	1,786	0.6	906	1.9
男子服小売業	3,416	1.2	701	1.5
婦人・子供服小売業	12,241	4.4	1,635	3.4
靴・履物小売業	1,626	0.6	233	0.5
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	8,736	3.1	742	1.5
各種食料品小売業	26,383	9.5	605	1.3
野菜・果実小売業	2,204	0.8	1,111	2.3
食肉小売業	1,684	0.6	517	1.1
鮮魚小売業	584	0.2	470	1.0
酒小売業	2,134	0.8	1,302	2.7
菓子・パン小売業	11,248	4.0	3,561	7.4
その他の飲食料品小売業	39,043	14.0	15,696	32.6
自動車小売業	26,065	9.4	2,372	4.9
自転車小売業	816	0.3	796	1.7
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	12,631	4.5	1,827	3.8
家具・建具・畳小売業	3,861	1.4	969	2.0
じゅう器小売業	949	0.3	620	1.3
医薬品・化粧品小売業	20,706	7.4	2,813	5.8
農耕用品小売業	1,150	0.4	345	0.7
燃料小売業	12,343	4.4	692	1.4
書籍・文房具小売業	23,287	8.4	3,734	7.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	6,663	2.4	904	1.9
写真機・時計・眼鏡小売業	3,334	1.2	640	1.3
他に分類されない小売業	17,514	6.3	4,164	8.7
通信販売・訪問販売小売業	8,422	3.0	535	1.1
自動販売機による小売業	1,201	0.4	52	0.1
その他の無店舗小売業	1,430	0.5	140	0.3

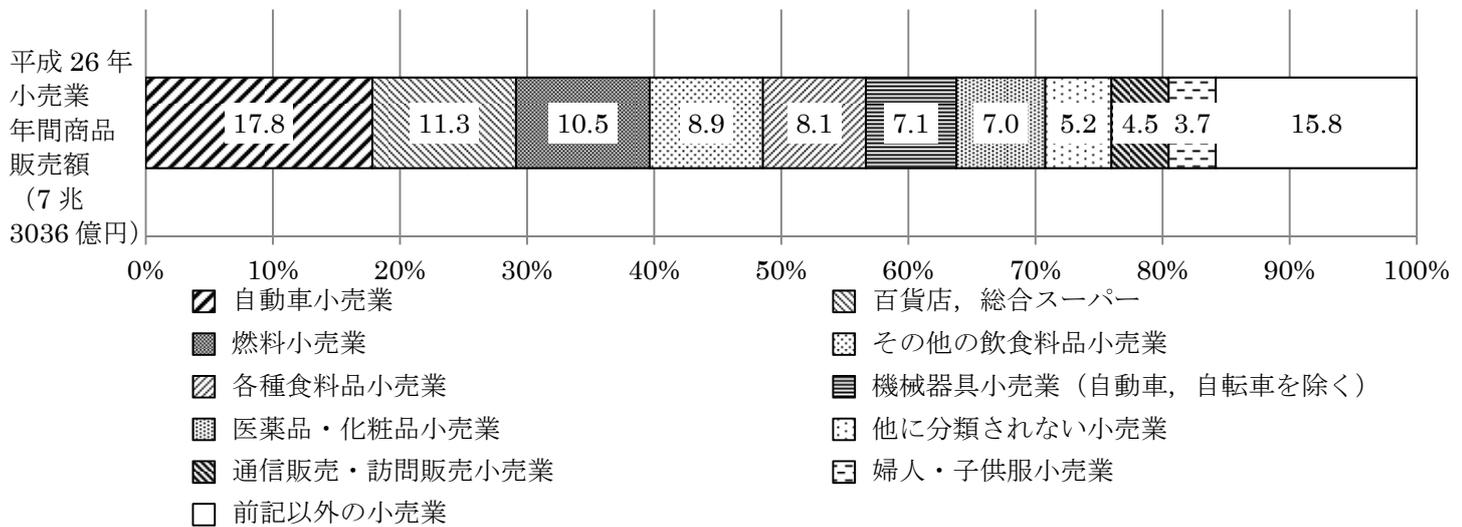
### 3. 年間商品販売額

愛知県の商業事業所の年間商品販売額は、35兆6738億円となっています。このうち小売業の年間商品販売額は、7兆3036億円となり、商業事業所に占める割合は20.5%となっています。

#### (1) 業種別の年間商品販売額

業種別に構成比をみると、自動車小売業（1兆3029億円、構成比17.8%）、百貨店、スーパー（8257億円、同11.3%）、燃料小売業（7703億円、同10.5%）、その他飲食料品小売業（6507億円、同8.9%）、各種食料品小売業（5892億円、同8.1%）の順で、これら上位5業種で小売業全体の56.7%を占めています（第Ⅱ－8表、第Ⅱ－4図）。

第Ⅱ－4図 小売業の業種別年間商品販売額の構成比



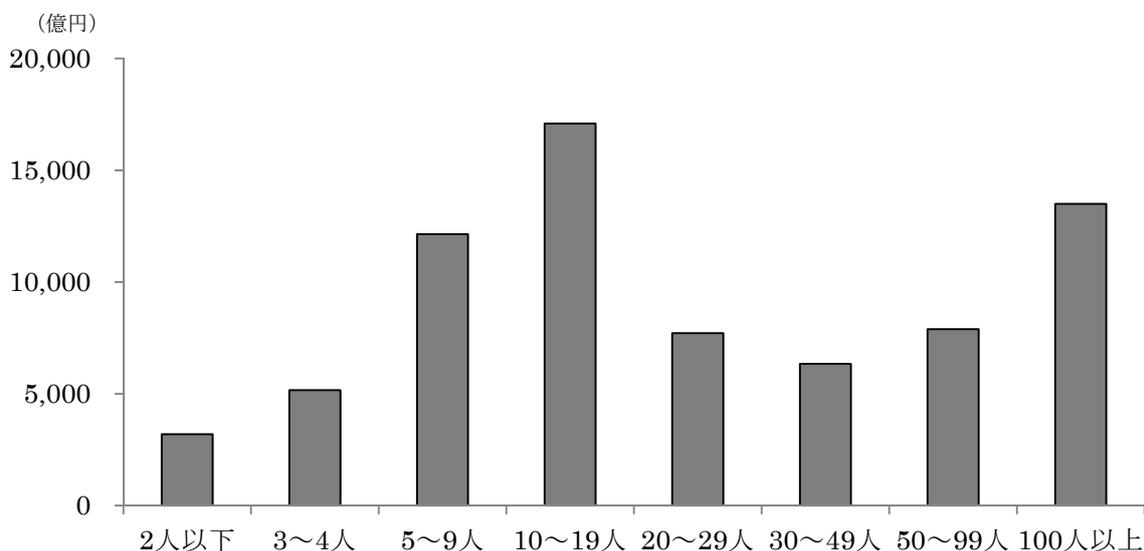
第Ⅱ－８表 小売業の業種別年間商品販売額

産業小分類	年間商品販売額(億円)	
	平成26年	構成比(%)
小売業計	73,036	100.0
百貨店, 総合スーパー	8,257	11.3
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	187	0.3
呉服・服地・寝具小売業	352	0.5
男子服小売業	687	0.9
婦人・子供服小売業	2,725	3.7
靴・履物小売業	351	0.5
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,143	1.6
各種食料品小売業	5,892	8.1
野菜・果実小売業	528	0.7
食肉小売業	288	0.4
鮮魚小売業	142	0.2
酒小売業	809	1.1
菓子・パン小売業	956	1.3
その他の飲食料品小売業	6,507	8.9
自動車小売業	13,029	17.8
自転車小売業	152	0.2
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	5,195	7.1
家具・建具・畳小売業	887	1.2
じゅう器小売業	209	0.3
医薬品・化粧品小売業	5,111	7.0
農耕用品小売業	370	0.5
燃料小売業	7,703	10.5
書籍・文房具小売業	1,672	2.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,357	1.9
写真機・時計・眼鏡小売業	570	0.8
他に分類されない小売業	3,785	5.2
通信販売・訪問販売小売業	3,286	4.5
自動販売機による小売業	544	0.7
その他の無店舗小売業	343	0.5

## (2) 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模別にみると、10～19人規模(構成比23.4%)、100人以上規模(同18.5%)の順に高くなっており、この2規模で年間商品販売額の4割以上を占めています。次いで5～9人規模(同16.6%)、50～99人規模(同10.8%)、20～29人規模(同10.6%)の順となっています(第Ⅱ-9表、第Ⅱ-5図)。

第Ⅱ-5図 小売業の従業者規模別個年間商品販売額



第Ⅱ-9表 小売業の従業者規模別個年間商品販売額

従業者規模	年間商品販売額(億円)	
	平成26年	構成比(%)
小売業計	73,036	100.0
2人以下	3,197	4.4
3~4人	5,167	7.1
5~9人	12,141	16.6
10~19人	17,086	23.4
20~29人	7,714	10.6
30~49人	6,346	8.7
50~99人	7,889	10.8
100人以上	13,496	18.5

## (3) 経営組織別の年間商品販売額

① 経営組織別に構成比をみると、法人事業所が94.6%、個人事業所が5.4%となっています(第Ⅱ-10表)。

第Ⅱ-10表 小売業の経営組織別年間商品販売額

経営組織	年間商品販売額(億円)	
	平成26年	構成比(%)
小売業計	73,036	100.0
法人	69,084	94.6
個人	3,952	5.4

- ② 法人事業所における業種別構成比をみると、自動車小売業、百貨店、総合スーパー、燃料小売業、各種食料品小売業、機械器具小売業（自動車、自転車を除く）の順となっており、これら上位5業種で法人事業所の57.1%を占めています（第Ⅱ－11表）。
- ③ 個人事業所における業種別構成比をみると、その他の飲食料品小売業が最も高く、次いで自動車小売業、医薬品・化粧品小売業、他に分類されない小売業、スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器小売業の順となっており、これら上位5業種で個人事業所の67.4%を占めています（第Ⅱ－11表）。

第Ⅱ－11表 小売業の経営組織別・業種別年間商品販売額

産業小分類	年間商品販売額(億円)			
	法人事業所		個人事業所	
	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)
小売業計	69,084	100.0	3,952	100.0
百貨店, 総合スーパー	8,257	12.0	0	0.0
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	185	0.3	2	0.1
呉服・服地・寝具小売業	314	0.5	38	1.0
男子服小売業	626	0.9	62	1.6
婦人・子供服小売業	2,631	3.8	94	2.4
靴・履物小売業	337	0.5	14	0.4
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,109	1.6	34	0.9
各種食料品小売業	5,840	8.5	52	1.3
野菜・果実小売業	434	0.6	94	2.4
食肉小売業	245	0.4	44	1.1
鮮魚小売業	106	0.2	36	0.9
酒小売業	694	1.0	115	2.9
菓子・パン小売業	819	1.2	136	3.4
その他の飲食料品小売業	4,806	7.0	1,701	43.0
自動車小売業	12,743	18.4	286	7.2
自転車小売業	116	0.2	36	0.9
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	5,067	7.3	128	3.2
家具・建具・畳小売業	839	1.2	48	1.2
じゅう器小売業	181	0.3	28	0.7
医薬品・化粧品小売業	4,841	7.0	270	6.8
農耕用品小売業	343	0.5	28	0.7
燃料小売業	7,570	11.0	133	3.4
書籍・文房具小売業	1,501	2.2	170	4.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,269	1.8	87	2.2
写真機・時計・眼鏡小売業	540	0.8	30	0.8
他に分類されない小売業	3,550	5.1	235	5.9
通信販売・訪問販売小売業	3,247	4.7	39	1.0
自動販売機による小売業	542	0.8	2	0.1
その他の無店舗小売業	331	0.5	13	0.3

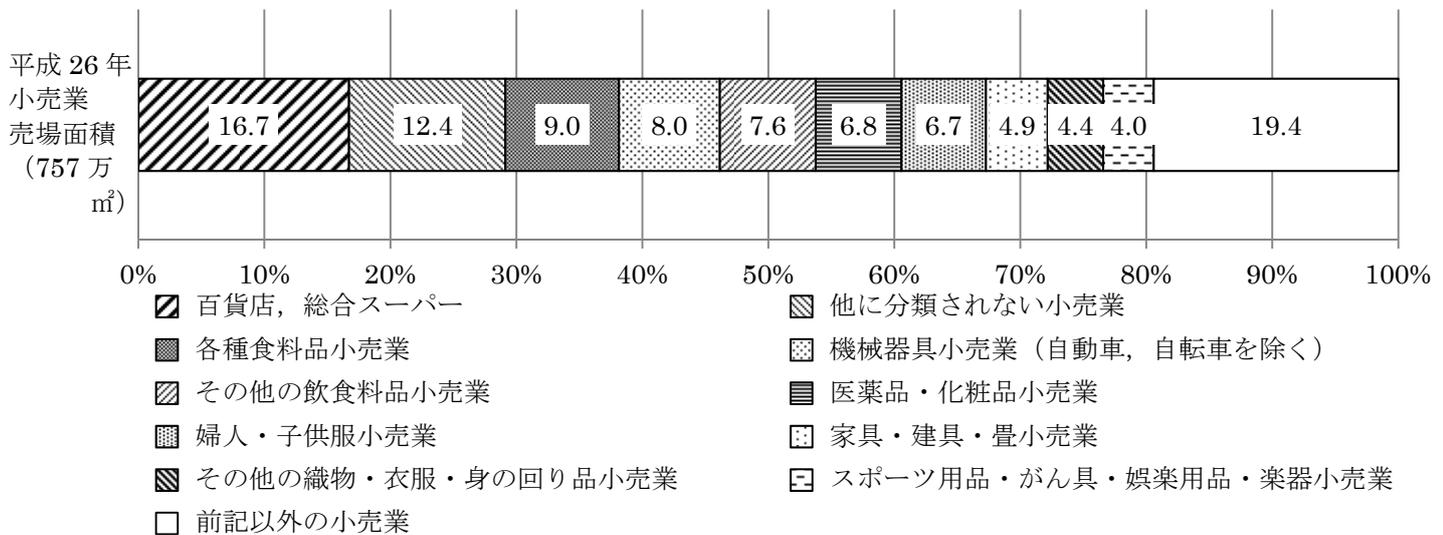
#### 4. 売場面積

愛知県の小売事業所の売場面積（注）は、757万㎡となっています。

業種別に構成比をみると、百貨店、スーパー（126万㎡、構成比16.7%）、ホームセンターなどが含まれる他に分類されない小売業（94万㎡、同12.4%）、各種食料品小売業（68万㎡、同9.0%）、機械器具小売業（61万㎡、同8.0%）、コンビニエンスストアが含まれるその他の飲食料品小売業（58万㎡、同7.6%）の順となっており、これら上位5業種で小売事業所の53.7%を占めています（第Ⅱ－12表、第Ⅱ－6図）。

（注）売場面積は牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については調査を行っていません。

第Ⅱ－6図 小売業の業種別売場面積の構成比



第Ⅱ－１２表 小売業の業種別売場面積

産業小分類	売場面積(m <sup>2</sup> )	
	平成26年	構成比(%)
小売業計	7,572,626	100.0
百貨店, 総合スーパー	1,263,755	16.7
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	28,293	0.4
呉服・服地・寝具小売業	92,727	1.2
男子服小売業	184,780	2.4
婦人・子供服小売業	507,966	6.7
靴・履物小売業	61,279	0.8
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	335,130	4.4
各種食料品小売業	678,075	9.0
野菜・果実小売業	70,743	0.9
食肉小売業	25,747	0.3
鮮魚小売業	17,220	0.2
酒小売業	104,796	1.4
菓子・パン小売業	121,183	1.6
その他の飲食料品小売業	575,473	7.6
自動車小売業	211,779	2.8
自転車小売業	67,934	0.9
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	607,925	8.0
家具・建具・畳小売業	373,732	4.9
じゅう器小売業	60,936	0.8
医薬品・化粧品小売業	517,861	6.8
農耕用品小売業	56,131	0.7
燃料小売業	25,586	0.3
書籍・文房具小売業	251,275	3.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	305,230	4.0
写真機・時計・眼鏡小売業	88,856	1.2
他に分類されない小売業	938,214	12.4
通信販売・訪問販売小売業	-	-
自動販売機による小売業	-	-
その他の無店舗小売業	-	-

## 5. チェーン組織への加盟状況

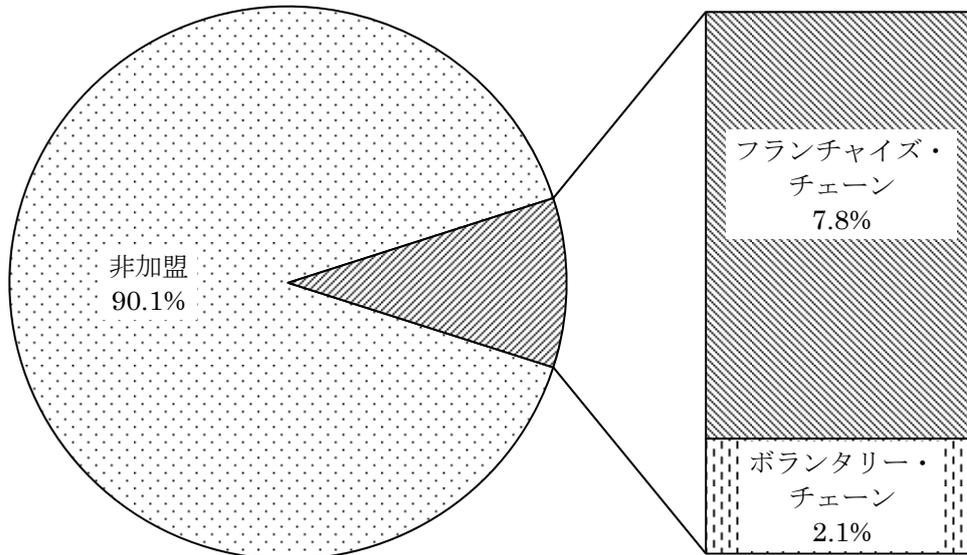
愛知県の小売業の事業所数（3万9648事業所）のうち、チェーン組織（フランチャイズ・チェーン又はボランタリー・チェーン）に加盟しているのは3920事業所（構成比9.9%）となっています（第Ⅱ－13表、第Ⅱ－7図）。

業種別の構成比をみると、フランチャイズ・チェーンは、飲食料品小売業が72.9%と最も多く占めており、ボランタリー・チェーンはその他小売業が50.3%で約半数を占めています（第Ⅱ－14表）。

第Ⅱ－13表 チェーン組織加盟の状況

チェーン組織	事業所数	
	平成26年	構成比(%)
小売業計	39,648	100.0
加盟	3,920	9.9
フランチャイズ・チェーン	3,099	7.8
ボランタリー・チェーン	821	2.1

第Ⅱ－7図 チェーン組織加盟の状況



第Ⅱ－14表 業種別のチェーン組織加盟の状況

産業中分類	総数	フランチャイズ・チェーン		ボランタリー・チェーン		いずれにも	
		加盟	構成比(%)	加盟	構成比(%)	加盟していない	構成比(%)
小売業計	39,648	3,099	100.0	821	100.0	35,728	100.0
各種商品小売業	262	6	0.2	42	5.1	214	0.6
織物・衣服・身の回り品小売業	6,351	142	4.6	65	7.9	6,144	17.2
飲食料品小売業	10,644	2,258	72.9	188	22.9	8,198	22.9
機械器具小売業	6,375	267	8.6	104	12.7	6,004	16.8
その他の小売業	14,663	370	11.9	413	50.3	13,880	38.8
無店舗小売業	1,353	56	1.8	9	1.1	1,288	3.6

## 6. 商品販売形態別の状況

### (1) 商品販売形態別事業所数

平成26年調査における小売事業所の事業所数を販売形態別にみると、店頭販売を行っている延事業所数(注)は3万6792事業所、訪問販売を行っている延事業所数は4740事業所、通信・カタログ販売を行っている延事業所数は911事業所、インターネット販売を行っている延事業所数は2341事業所、自動販売機による販売を行っている延事業所数が1961事業所、共同購入等を含むその他の延事業所数は3925事業所となっています(第Ⅱ-15表)。

(注) 販売形態については、複数回答可能な項目であるため、事業所数は延事業所数となります。

### (2) 商品販売形態別年間商品販売額

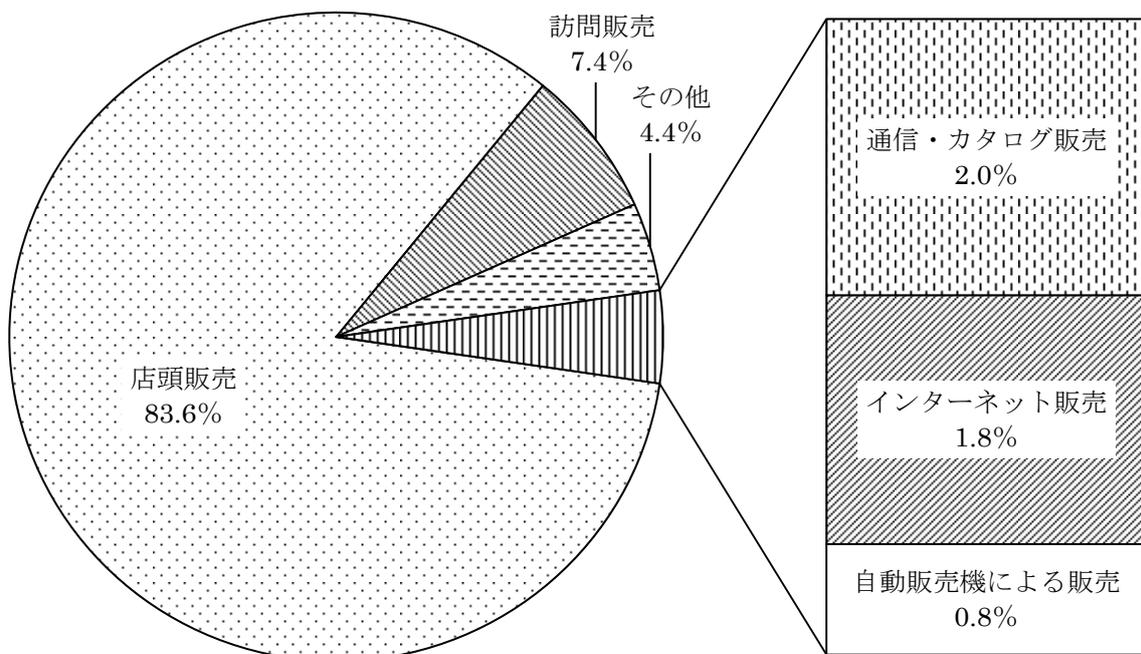
年間商品販売額を販売形態別にみると、店頭販売が6兆355億円(構成比83.6%)となり、8割強を占めています。次いで訪問販売が5378億円(同7.4%)、通信・カタログ販売が1450億円(2.0%)、インターネット販売が1332億円(同1.8%)、自動販売機による販売が612億円(同0.8%)となっています(第Ⅱ-15表、第Ⅱ-8図)。

第Ⅱ-15表 商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額

	小売計	商品販売形態別												
		店頭販売		訪問販売		通信・カタログ販売		インターネット販売		自動販売機による販売		その他		
		平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)	
延事業所数	50,670		36,792		4,740		911		2,341		1,961		3,925	
年間商品販売額(億円)	72,343	100.0	60,355	83.6	5,378	7.4	1,450	2.0	1,332	1.8	612	0.8	3,216	4.4

※商品販売形態別の年間商品販売額の構成比の合計が100%になるように店頭販売額の構成比を調整しています。

第Ⅱ-8図 年間商品販売額の商品販売形態別割合



## 7. 電子マネーによる販売状況

### (1) 販売方法別年間商品販売額の状況

平成 26 年調査における商業事業所全体の年間商品販売額を販売方法別にみると、信用販売が 27 兆 6097 億円（構成比 77.4%）と全体の 8 割弱を占めています。卸売業・小売業別にみると、卸売業は信用販売が 25 兆 1898 億円（同 88.8%）と 9 割弱を占めており、小売業は現金販売が 4 兆 7458 億円（同 65.0%）と大半を占め、次いで信用販売が 2 兆 4200 億円（同 33.1%）、電子マネーが 1379 億円（同 1.9%）となっています（第Ⅱ－16表）。

第Ⅱ－16表 販売方法別年間商品販売額

	合計		現金販売		電子マネーによる販売		信用販売					
	年間商品販売額		年間商品販売額		年間商品販売額		計		クレジットカードによる販売		掛売・その他	
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
合計	356,738	100.0	79,238	22.2	1,403	0.4	276,097	77.4	10,571	3.0	265,526	74.4
卸売業	283,702	100.0	31,780	11.2	24	0.0	251,898	88.8	456	0.2	251,442	88.6
小売業	73,036	100.0	47,458	65.0	1,379	1.9	24,200	33.1	10,115	13.8	14,084	19.3

### (2) 小売業における電子マネーによる販売の状況

年間商品販売額の販売方法別割合のうち、平成 26 年調査で新たに調査項目として把握した電子マネーによる販売について、小売業の状況をみることにします。

#### ① 電子マネーによる販売事業所数

小売業における電子マネーによる販売事業所数（注）は 3508 事業所でした。

業種別にみると、コンビニエンスストアなどを含むその他の飲食料品小売業（1579 事業所、小売業の電子マネーによる販売に占める構成比 45.0%）が 5 割弱を占め、次いでドラッグストアなどを含む医薬品・化粧品小売業（364 事業所、同 10.4%）、婦人・子供服小売業（308 事業所、同 8.8%）、その他の織物・衣服・身の回り品小売業（162 事業所、同 4.6%）、ホームセンターなどを含む他に分類されない小売業（130 事業所、同 3.7%）の順となっており、これら上位 5 業種で小売業における電子マネーによる販売事業所の 72.5%を占めています（第Ⅱ－17表）。

（注）販売方法については、複数回答可能な項目であるため、事業所数は延事業所数となります。

第Ⅱ－１７表 小売業における電子マネーによる販売状況

産業小分類	電子マネーによる販売	
	事業所数	構成比(%)
小売業計	3,508	100.0
百貨店, 総合スーパー	122	3.5
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	22	0.6
呉服・服地・寝具小売業	24	0.7
男子服小売業	74	2.1
婦人・子供服小売業	308	8.8
靴・履物小売業	25	0.7
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	162	4.6
各種食料品小売業	61	1.7
野菜・果実小売業	1	0.0
食肉小売業	20	0.6
鮮魚小売業	-	-
酒小売業	44	1.3
菓子・パン小売業	94	2.7
その他の飲食料品小売業	1,579	45.0
自動車小売業	32	0.9
自転車小売業	7	0.2
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	71	2.0
家具・建具・畳小売業	6	0.2
じゅう器小売業	15	0.4
医薬品・化粧品小売業	364	10.4
農耕用品小売業	-	-
燃料小売業	44	1.3
書籍・文房具小売業	122	3.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	41	1.2
写真機・時計・眼鏡小売業	92	2.6
他に分類されない小売業	130	3.7
通信販売・訪問販売小売業	30	0.9
自動販売機による小売業	16	0.5
その他の無店舗小売業	2	0.1

### Ⅲ. 販売効率

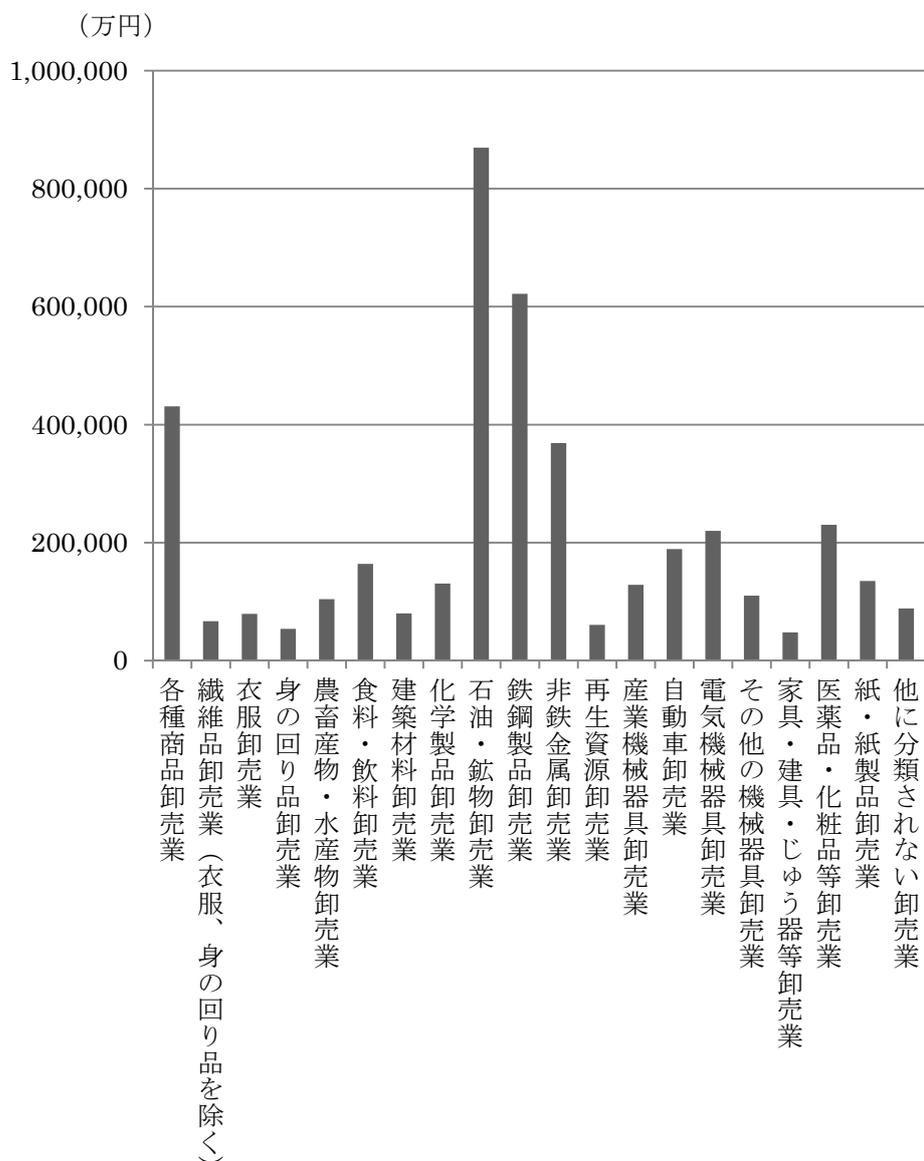
#### 1. 卸売業

##### (1) 1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は15億8928万円となっています(第Ⅲ-1表)。

業種別にみると、石油・鉱物卸売業が86億9508万円と最も多く、次いで鉄鋼製品卸売業(62億1896万円)、各種商品卸売業(43億948万円)、非鉄金属卸売業(36億8699万円)、医薬品・化粧品等卸売業(23億182万円)の順となっています(第Ⅲ-1表、第Ⅲ-1図)。

第Ⅲ-1図 卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額



第三－1表 卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額

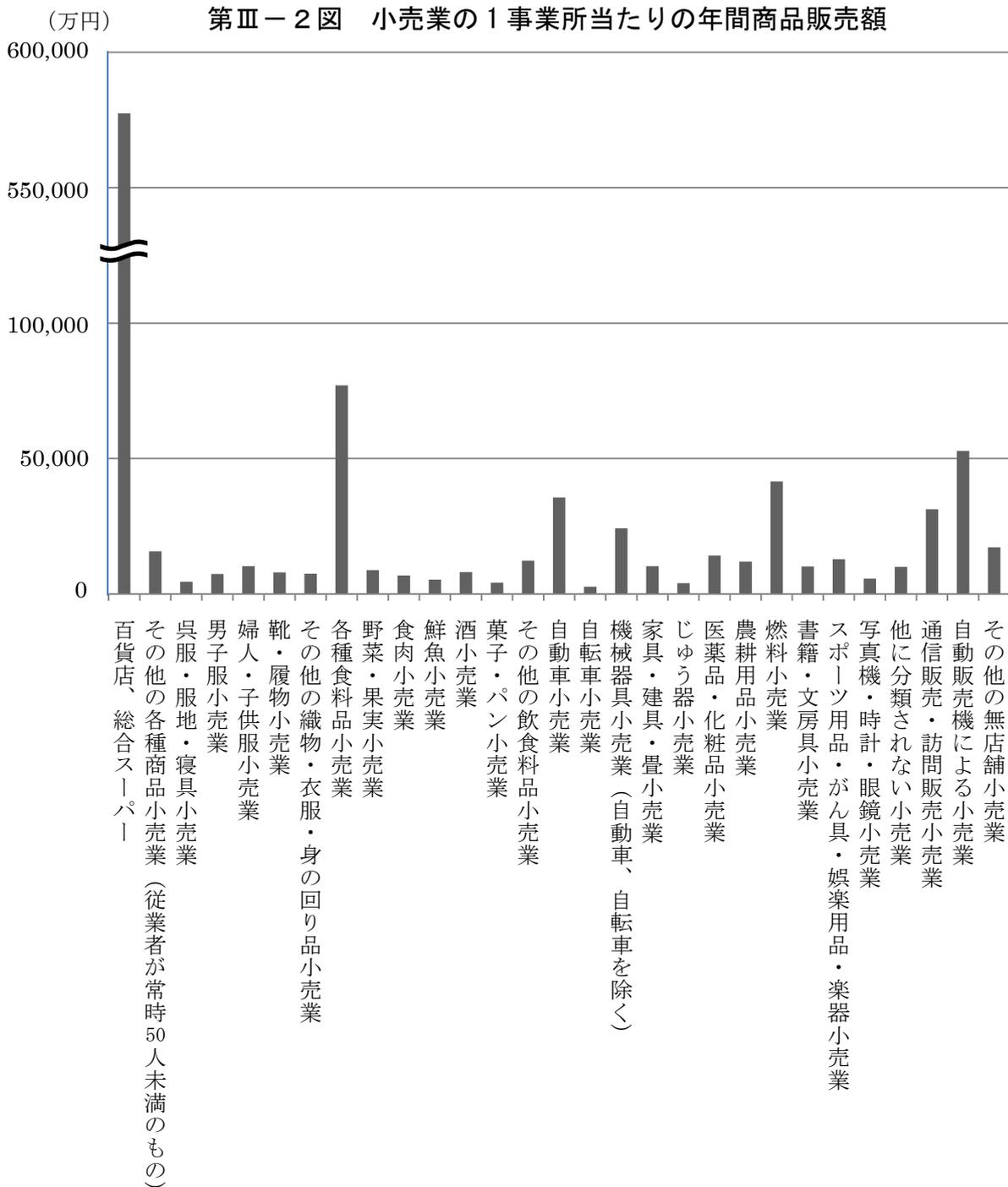
産業小分類	1事業所当たりの年間販売額(万円)
	平成26年
卸売業計	158,928
各種商品卸売業	430,948
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	66,846
衣服卸売業	79,240
身の回り品卸売業	53,899
農畜産物・水産物卸売業	104,229
食料・飲料卸売業	163,859
建築材料卸売業	80,089
化学製品卸売業	130,737
石油・鉱物卸売業	869,508
鉄鋼製品卸売業	621,896
非鉄金属卸売業	368,699
再生資源卸売業	60,464
産業機械器具卸売業	128,496
自動車卸売業	189,112
電気機械器具卸売業	219,802
その他の機械器具卸売業	110,067
家具・建具・じゅう器等卸売業	47,881
医薬品・化粧品等卸売業	230,182
紙・紙製品卸売業	134,983
他に分類されない卸売業	88,310

## 2. 小売業

### (1) 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億8421万円となっています(第Ⅲ-2表)。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーが57億7396万円と最も多く、次いで各種食料品小売業(7億7022万円)、自動販売機による小売業(5億2800万円)、燃料小売業(4億1528万円)、自動車小売業(3億5618万円)の順となっています(第Ⅲ-2表、第Ⅲ-2図)。



第Ⅲ－２表 卸売業の１事業所当たりの年間商品販売額

産業小分類	1事業所当たりの年間販売額(万円)
	平成26年
小売業計	18,421
百貨店, 総合スーパー	577,396
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	15,724
呉服・服地・寝具小売業	4,538
男子服小売業	7,376
婦人・子供服小売業	10,226
靴・履物小売業	7,935
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	7,437
各種食品小売業	77,022
野菜・果実小売業	8,804
食肉小売業	6,797
鮮魚小売業	5,286
酒小売業	8,043
菓子・パン小売業	4,171
その他の飲食料品小売業	12,300
自動車小売業	35,618
自転車小売業	2,649
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	24,230
家具・建具・畳小売業	10,231
じゅう器小売業	3,966
医薬品・化粧品小売業	14,206
農耕用品小売業	11,946
燃料小売業	41,528
書籍・文房具小売業	10,130
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	12,860
写真機・時計・眼鏡小売業	5,666
他に分類されない小売業	9,973
通信販売・訪問販売小売業	31,264
自動販売機による小売業	52,800
その他の無店舗小売業	17,238

#### IV. 市町村比較

##### 1. 事業所数

事業所数を市町村別の構成比で見ると、名古屋市(2万2777事業所、構成比39.6%)、豊橋市(3045事業所、同5.3%)、岡崎市(2791事業所、同4.9%)、一宮市(2543事業所、同4.4%)、豊田市(2297事業所、同4.0%)の順となっています(第IV-1表)。

第IV-1表 事業所数上位5位

総数 順位	愛知県 市町村	総数(卸売業, 小売業)		卸売業		小売業	
		平成26年	構成比	平成26年	構成比	平成26年	構成比
	愛知県	57,499	100.0	17,851	100.0	39,648	100.0
1	名古屋市	22,777	39.6	9,490	53.2	13,287	33.5
2	豊橋市	3,045	5.3	877	4.9	2,168	5.5
3	岡崎市	2,791	4.9	673	3.8	2,118	5.3
4	一宮市	2,543	4.4	644	3.6	1,899	4.8
5	豊田市	2,297	4.0	435	2.4	1,862	4.7

##### 2. 従業者数

従業者数を市町村別の構成比で見ると、名古屋市(23万3577人、構成比44.0%)、豊橋市(2万5258人、同4.8%)、岡崎市(2万2905人、同4.3%)、豊田市(2万1758人、同4.1%)、一宮市(1万9688人、同3.7%)の順となっています(第IV-2表)。

第IV-2表 従業者数上位5位

総数 順位	愛知県 市町村	総数(卸売業, 小売業)		卸売業		小売業	
		平成26年	構成比	平成26年	構成比	平成26年	構成比
	愛知県	530,606	100.0	204,253	100.0	326,353	100.0
1	名古屋市	233,577	44.0	119,087	58.3	114,490	35.1
2	豊橋市	25,258	4.8	8,738	4.3	16,520	5.1
3	岡崎市	22,905	4.3	5,660	2.8	17,245	5.3
4	豊田市	21,758	4.1	5,470	2.7	16,288	5.0
5	一宮市	19,688	3.7	4,728	2.3	14,960	4.6

### 3. 年間商品販売額

年間商品販売額を市町村別の構成比で見ると、名古屋市（23兆4289億円、構成比65.7%）豊田市（1兆6729億円、同4.7%）、豊橋市（1兆2096億円、同3.4%）、岡崎市（8876億円、同2.5%）、一宮市（8087億円、同2.3%）の順となっています（第IV-3表）。

第IV-3表 年間商品販売額上位5位

総数 順位	愛知県 市町村	総数(卸売業, 小売業)		卸売業		小売業	
		平成26年 百万円	構成比	平成26年 百万円	構成比	平成26年 百万円	構成比
	愛知県	35,673,782	100.0	28,370,169	100.0	7,303,613	100.0
1	名古屋市	23,428,902	65.7	20,472,362	72.2	2,956,541	40.5
2	豊田市	1,672,868	4.7	1,331,115	4.7	341,753	4.7
3	豊橋市	1,209,593	3.4	878,109	3.1	331,485	4.5
4	岡崎市	887,593	2.5	519,765	1.8	367,828	5.0
5	一宮市	808,723	2.3	475,604	1.7	333,119	4.6

### 第Ⅳ－４ 市町村別卸売業、小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

	卸売業、小売業																	
	卸売業				卸売業				卸売業				小売業					
	事業所数		従業者数		年間商品販売額		事業所数		従業者数		年間商品販売額		事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
愛知県計	57,499	100.0	530,606	100.0	35,673,782	100.0	17,851	100.0	204,253	100.0	28,370,169	100.0	39,648	100.0	326,353	100.0	7,303,613	100.0
名古屋市	22,777	39.6	233,577	44.0	23,428,902	65.7	9,490	53.2	119,087	58.3	20,472,362	72.2	13,287	33.5	114,490	35.1	2,956,541	40.5
豊橋市	3,045	5.3	25,258	4.8	1,209,593	3.4	877	4.9	8,738	4.3	878,109	3.1	2,168	5.5	16,520	5.1	331,485	4.5
岡崎市	2,791	4.9	22,905	4.3	887,593	2.5	673	3.8	5,660	2.8	519,765	1.8	2,118	5.3	17,245	5.3	367,828	5.0
一宮市	2,543	4.4	19,688	3.7	808,723	2.3	644	3.6	4,728	2.3	475,604	1.7	1,899	4.8	14,960	4.6	333,119	4.6
瀬戸市	950	1.7	6,987	1.3	157,773	0.4	290	1.6	1,752	0.9	69,083	0.2	660	1.7	5,235	1.6	88,691	1.2
半田市	934	1.6	8,446	1.6	296,778	0.8	208	1.2	2,556	1.3	177,440	0.6	726	1.8	5,890	1.8	119,337	1.6
春日井市	1,789	3.1	17,263	3.3	653,617	1.8	504	2.8	5,614	2.7	413,656	1.5	1,285	3.2	11,649	3.6	239,960	3.3
豊川市	1,430	2.5	10,094	1.9	270,112	0.8	278	1.6	2,067	1.0	112,120	0.4	1,152	2.9	8,027	2.5	157,992	2.2
津島市	578	1.0	4,163	0.8	138,165	0.4	123	0.7	902	0.4	56,370	0.2	455	1.1	3,261	1.0	81,795	1.1
碧南市	622	1.1	3,762	0.7	103,811	0.3	137	0.8	893	0.4	45,053	0.2	485	1.2	2,869	0.9	58,759	0.8
刈谷市	955	1.7	14,463	2.7	599,934	1.7	258	1.4	8,241	4.0	466,140	1.6	697	1.8	6,222	1.9	133,795	1.8
豊田市	2,297	4.0	21,758	4.1	1,672,868	4.7	435	2.4	5,470	2.7	1,331,115	4.7	1,862	4.7	16,288	5.0	341,753	4.7
安城市	1,253	2.2	11,210	2.1	618,286	1.7	303	1.7	2,811	1.4	437,679	1.5	950	2.4	8,399	2.6	180,607	2.5
西尾市	1,393	2.4	8,646	1.6	283,301	0.8	290	1.6	2,007	1.0	148,255	0.5	1,103	2.8	6,639	2.0	135,046	1.8
蒲郡市	767	1.3	4,930	0.9	130,622	0.4	168	0.9	1,043	0.5	57,361	0.2	599	1.5	3,887	1.2	73,262	1.0
犬山市	431	0.7	3,003	0.6	79,820	0.2	92	0.5	691	0.3	38,730	0.1	339	0.9	2,312	0.7	41,090	0.6
常滑市	462	0.8	3,121	0.6	78,161	0.2	98	0.5	591	0.3	34,183	0.1	364	0.9	2,530	0.8	43,977	0.6
江南市	568	1.0	4,586	0.9	101,672	0.3	100	0.6	583	0.3	31,420	0.1	468	1.2	4,003	1.2	70,251	1.0
小牧市	1,124	2.0	11,928	2.2	629,957	1.8	394	2.2	4,898	2.4	473,429	1.7	730	1.8	7,030	2.2	156,528	2.1
稲沢市	842	1.5	7,804	1.5	305,686	0.9	166	0.9	1,468	0.7	173,781	0.6	676	1.7	6,336	1.9	131,905	1.8
新城市	433	0.8	2,433	0.5	51,158	0.1	61	0.3	361	0.2	14,195	0.1	372	0.9	2,072	0.6	36,963	0.5
東海市	601	1.0	5,665	1.1	220,149	0.6	172	1.0	1,571	0.8	128,719	0.5	429	1.1	4,094	1.3	91,429	1.3
大府市	489	0.9	5,675	1.1	159,193	0.4	100	0.6	1,785	0.9	91,963	0.3	389	1.0	3,890	1.2	67,229	0.9
知多市	375	0.7	2,628	0.5	86,367	0.2	64	0.4	359	0.2	53,483	0.2	311	0.8	2,269	0.7	32,883	0.5
知立市	431	0.7	3,662	0.7	132,337	0.4	60	0.3	808	0.4	74,889	0.3	371	0.9	2,854	0.9	57,447	0.8
尾張旭市	432	0.8	4,024	0.8	108,569	0.3	94	0.5	800	0.4	33,099	0.1	338	0.9	3,224	1.0	75,470	1.0
高浜市	283	0.5	2,028	0.4	49,247	0.1	53	0.3	296	0.1	20,733	0.1	230	0.6	1,732	0.5	28,514	0.4
岩倉市	267	0.5	2,176	0.4	72,460	0.2	58	0.3	419	0.2	44,342	0.2	209	0.5	1,757	0.5	28,118	0.4
豊明市	351	0.6	3,430	0.6	117,462	0.3	74	0.4	1,108	0.5	78,912	0.3	277	0.7	2,322	0.7	38,550	0.5
日進市	388	0.7	4,285	0.8	113,527	0.3	99	0.6	1,044	0.5	46,320	0.2	289	0.7	3,241	1.0	67,207	0.9
田原市	503	0.9	2,825	0.5	86,415	0.2	78	0.4	493	0.2	25,923	0.1	425	1.1	2,332	0.7	60,492	0.8
愛西市	317	0.6	2,287	0.4	53,180	0.1	89	0.5	519	0.3	21,951	0.1	228	0.6	1,768	0.5	31,229	0.4
清須市	514	0.9	4,549	0.9	299,519	0.8	198	1.1	2,489	1.2	258,547	0.9	316	0.8	2,060	0.6	40,972	0.6
北名古屋市	574	1.0	4,872	0.9	190,893	0.5	175	1.0	1,872	0.9	123,603	0.4	399	1.0	3,000	0.9	67,291	0.9
弥富市	294	0.5	2,478	0.5	125,308	0.4	83	0.5	773	0.4	87,146	0.3	211	0.5	1,705	0.5	38,162	0.5
みよし市	292	0.5	4,608	0.9	230,029	0.6	58	0.3	1,767	0.9	164,218	0.6	234	0.6	2,841	0.9	65,812	0.9
あま市	411	0.7	2,908	0.5	85,920	0.2	138	0.8	1,100	0.5	53,703	0.2	273	0.7	1,808	0.6	32,217	0.4
長久手市	336	0.6	4,204	0.8	152,021	0.4	82	0.5	932	0.5	78,826	0.3	254	0.6	3,272	1.0	73,195	1.0
東郷町	179	0.3	1,500	0.3	38,881	0.1	49	0.3	417	0.2	15,442	0.1	130	0.3	1,083	0.3	23,439	0.3
豊山町	251	0.4	3,534	0.7	237,768	0.7	122	0.7	2,280	1.1	212,037	0.7	129	0.3	1,254	0.4	25,732	0.4
大口町	169	0.3	1,889	0.4	183,427	0.5	47	0.3	732	0.4	159,153	0.6	122	0.3	1,157	0.4	24,273	0.3
扶桑町	210	0.4	1,951	0.4	41,921	0.1	28	0.2	240	0.1	10,987	0.0	182	0.5	1,711	0.5	30,935	0.4
大治町	117	0.2	1,040	0.2	27,426	0.1	39	0.2	222	0.1	10,426	0.0	78	0.2	818	0.3	16,999	0.2
蟹江町	246	0.4	1,719	0.3	62,729	0.2	49	0.3	313	0.2	27,592	0.1	197	0.5	1,406	0.4	35,137	0.5
飛島村	91	0.2	797	0.2	71,012	0.2	54	0.3	554	0.3	59,700	0.2	37	0.1	243	0.1	11,312	0.2
阿久比町	191	0.3	1,803	0.3	57,662	0.2	22	0.1	147	0.1	26,184	0.1	169	0.4	1,656	0.5	31,479	0.4
東浦町	244	0.4	2,589	0.5	52,456	0.1	34	0.2	284	0.1	8,297	0.0	210	0.5	2,305	0.7	44,159	0.6
南知多町	277	0.5	1,089	0.2	17,707	0.0	53	0.3	280	0.1	7,982	0.0	224	0.6	809	0.2	9,725	0.1
美浜町	154	0.3	880	0.2	18,537	0.1	20	0.1	102	0.0	3,019	0.0	134	0.3	778	0.2	15,518	0.2
武豊町	203	0.4	1,494	0.3	30,304	0.1	29	0.2	150	0.1	5,075	0.0	174	0.4	1,344	0.4	25,229	0.3
幸田町	193	0.3	1,527	0.3	38,602	0.1	33	0.2	186	0.1	11,068	0.0	160	0.4	1,341	0.4	27,534	0.4
設楽町	61	0.1	223	0.0	3,029	0.0	4	0.0	10	0.0	393	0.0	57	0.1	213	0.1	2,635	0.0
東栄町	49	0.1	171	0.0	2,284	0.0	2	0.0	12	0.0	X	X	47	0.1	159	0.0	X	X
豊根村	22	0.0	71	0.0	914	0.0	2	0.0	28	0.0	X	X	20	0.1	43	0.0	X	X

# 用語の解説

## 1 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

## 2 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く。）など）を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く。）  
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。
- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とする。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商・仲立業）。代理商・仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

## 3 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む。）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
修理料収入の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。  
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（大分類Rーサービス業（他に分類されないもの））とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品在那个場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）  
例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。  
なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業（大分類E）に分類される。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所  
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

#### 4 従業者及び就業者

平成 26 年 7 月 1 日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向又は派遣従業者」を除いたものをいう。

- ① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。
- ② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。
- ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。
- ④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。
  - ア 期間を決めずに雇用されている者
  - イ 1 か月を超える期間を定めて雇用されている者
  - ウ 平成 26 年の 5 月、6 月のそれぞれの月に 18 日以上雇用された者
- ⑤ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で 1 か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。
- ⑥ 「他からの出向・派遣従業者」とは、別経営の事業所から出向・派遣されている者をいう。
- ⑦ 「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、別経営の事業所へ出向・派遣している者をいう。

#### 5 年間商品販売額

平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日までの 1 年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

#### 6 売場面積（小売業のみ）

平成 26 年 7 月 1 日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く。）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

#### 7 注記

- ① 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
- ② 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

平成 26 年商業統計調査  
**結果の概要（愛知県版 確報）**

平成 28 年 2 月 12 日

作成：愛知県県民生活部統計課

〒460-8501（県庁個別郵便番号）

電話 052-954-6105（ダイヤルイン）FAX 052-961-2194

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号

Home page <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>





平成 26 年商業統計調査  
**結果の概要（愛知県版 確報）**



県民生活部統計課